

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

神保 泰三

殿

あて名

〒 530-0043

大阪府大阪市北区天満4丁目14番19号
天満パークビル
神保特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
(PCT規則66)発送日
(日.月.年)

09.12.03

出願人又は代理人

の書類記号

F1030061WO00

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JP03/03751

国際出願日

(日.月.年) 26.03.03

優先日

(日.月.年) 28.03.02

国際特許分類 (IPC) Int. C17 G03B21/00, G02B27/18, H04N9/31,
H04N5/74, G02F1/13, G09G3/36, G09G3/34

出願人（氏名又は名称）

三洋電機株式会社

- これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
 - I 見解の基礎
 - II 優先権
 - III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - IV 発明の単一性の欠如
 - V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ある種の引用文献
 - VII 国際出願の不備
 - VIII 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ？ 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように？ 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 28.07.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）
佐竹 政彦

2M 2911

電話番号 03-3581-1101 内線 3274

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体
 請求の範囲 44

理由：

この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な
裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 44 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のための
ガイドライン）に定める基準を満たしていないので、見解書を作成することができない。

書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-43	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	2-9, 14-36 1, 10-13, 37-43	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-43	有 無

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した文献1: JP 2000-194067 A (松下電器産業株式会社)
2000. 07. 14

国際調査報告で引用した文献2: JP 2001-296841 A (松下電器産業株式会社)
2001. 10. 26

新たに引用する文献3: JP 2001-305484 A (セイコーエプソン株式会社) 2001. 10. 31

新たに引用する文献4: WO 00/60397 A2 (KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.) 2000. 10. 12

新たに引用する文献5: JP 2001-174913 A (ミノルタ株式会社) 2001. 06. 29

請求の範囲1

引用文献1の図11にも記載されているが、光源、「集光レンズ16」、「色分離光学系11」、「投射レンズ134」を備えたプロジェクタは周知事項である。また、引用文献1の第【0138】～【0156】段落、第24、30～37図には、光源と「集光レンズ16」の間に、「回転シャッタ141b」を設けることにより動画ボケを改善することが記載されている。したがって、引用文献1には、光源、「集光レンズ16」、「色分離光学系111」、「投射レンズ134」を備えたプロジェクタにおいて、光源と「集光レンズ16」の間に、「回転シャッタ141b」を設けることにより動画ボケを改善することが開示されているものと認められる。

引用文献2の第【0192】～【0196】段落、第20図には、プロジェクタにおいて、シャッタの代わりに「回転する角柱ミラー361」(本願発明における「光に循環的な偏向を生じさせる光偏向手段」に相当)を用いることで、原理的に明るさを損失させずに動画ボケが改善できることが開示されているものと認められる。

引用文献1に記載の「回転シャッタ141b」に代えて、引用文献2に記載の「回転する角柱ミラー」を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1～2により、請求の範囲1に記載の発明は進歩性が否定される。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 10、11

テーパ状のロッドプリズムを用いることは引用文献3図3に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1-3により、請求の範囲10、11に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 12

光偏向手段として、レンズアレイホイールを用いることは引用文献4に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2、4により、請求の範囲12に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 13

光偏向手段として、プリズムを回転自在にすることは引用文献5図4に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2、5により、請求の範囲13に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 37-42

当業者の設計的事項である。

したがって、文献1、2により、請求の範囲37-42に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 43

各色光の光路上でシャッタを設けることは引用文献1図35に記載されている。光偏向手段を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2により、請求の範囲43に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 2-9、14-36

請求の範囲2-9、14-36に記載の発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

神保 泰三

殿

あて名

〒 530-0043

大阪府大阪市北区天満4丁目14番19号
天満パークビル
神保特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
(PCT規則66)発送日
(日.月.年)

応答期間 上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人
の書類記号 F1030061WO00国際出願番号
PCT/JP03/03751国際出願日
(日.月.年) 26.03.03優先日
(日.月.年) 28.03.02国際特許分類 (IPC) Int. C17 G03B21/00, G02B27/18, H04N9/31,
H04N5/74, G02F1/13, G09G3/36, G09G3/34

出願人（氏名又は名称）

三洋電機株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 2 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

I 見解の基礎II 優先権III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成IV 発明の單一性の欠如V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解
、それを裏付けるための文献及び説明VI ある種の引用文献VII 国際出願の不備VIII 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ？ 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則
66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。
ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる
ことに注意されたい。どのように？ 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の
様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。審査官と
の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 28.07.04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐竹 政彦	2M	2911
	電話番号 03-3581-1101 内線 3274		

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

 出願時の国際出願書類

<input checked="" type="checkbox"/> 明細書	第 <u>1-5, 7-42</u>	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書	第 <u>6</u>	ページ、	<u>05.02.04</u> 付の書簡と共に提出されたもの
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 <u>1-9, 11-44</u>	項、	出願時に提出されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
請求の範囲	第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
請求の範囲	第 <u>10</u>	項、	<u>05.02.04</u> 付の書簡と共に提出されたもの
<input checked="" type="checkbox"/> 図面	第 <u>1-66</u>	ページ 図、	出願時に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
図面	第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
明細書の配列表の部分	第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に關して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体

請求の範囲 44

理由：

この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 _____ の
記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な
裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 44 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、見解書を作成することができない。

替りによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明)

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-43	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲	2-9, 14-36 1, 10-13, 37-43	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-43	有 無

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した文献1: JP 2000-194067 A (松下電器産業株式会社)
2000. 07. 14
国際調査報告で引用した文献2: JP 2001-296841 A (松下電器産業株式会社)
2001. 10. 26
新たに引用する文献3: JP 2001-305484 A (セイコーエプソン株式会社) 2001. 10. 31
新たに引用する文献4: WO 00/60397 A2 (KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.) 2000. 10. 12
新たに引用する文献5: JP 2001-174913 A (ミノルタ株式会社) 2001. 06. 29

請求の範囲1

引用文献1の図11にも記載されているが、光源、「集光レンズ16」、「色分離光学系111」、「投射レンズ134」を備えたプロジェクタは周知事項である。また、引用文献1の第【138】～【0156】段落、第24、30～37図には、光源と「集光レンズ16」の間に、「回転シャッタ141b」を設けることにより動画ボケを改善することが記載されている。したがって、引用文献1には、光源、「集光レンズ16」、「色分離光学系111」、「投射レンズ134」を備えたプロジェクタにおいて、光源と「集光レンズ16」の間に、「回転シャッタ141b」を設けることにより動画ボケを改善することが開示されているものと認められる。

引用文献2の第【0192】～【0196】段落、第20図には、プロジェクタにおいて、シャッタの代わりに「回転する角柱ミラー361」(本願発明における「光に循環的な偏向を生じさせる光偏向手段」に相当)を用いることで、原理的に明るさを損失させずに動画ボケが改善できることが開示されているものと認められる。

引用文献1に記載の「回転シャッタ141b」に代えて、引用文献2に記載の「回転する角柱ミラー」を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1～2により、請求の範囲1に記載の発明は進歩性が否定される。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 I.5. 欄の続き

「前記循環的な偏向を生じさせる際に、集光、二回以上の反射、及び屈折の少なくとも一つの作用を利用することで、無駄にされる光を少なくすると共に」という記載を付加する、第43ページの請求の範囲1の補正、及び第4ページの補正は、出願時における国際出願の開示の範囲を超えてい。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V. 2. 欄の続き

請求の範囲 1 0、 1 1

テーパ状のロッドプリズムを用いることは引用文献 3 図 3 に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

また、反射鏡を備える光源は周知事項である。

したがって、文献 1 - 3 により、請求の範囲 1 0、 1 1 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 1 2

光偏向手段として、レンズアレイホイールを用いることは引用文献 4 に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献 1、 2、 4 により、請求の範囲 1 2 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 1 3

光偏向手段として、プリズムを回転自在にすることは引用文献 5 図 4 に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献 1、 2、 5 により、請求の範囲 1 3 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 3 7 - 4 2

当業者の設計的事項である。

したがって、文献 1、 2 により、請求の範囲 3 7 - 4 2 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 4 3

各色光の光路上でシャッタを設けることは引用文献 1 図 3 5 に記載されている。光偏向手段を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献 1、 2 により、請求の範囲 4 3 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 2 - 9、 1 4 - 3 6

請求の範囲 2 - 9、 1 4 - 3 6 に記載の発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

注 意

1. 提出書類の様式及び作成要領について

請求の範囲の減縮又は手数料の追加の納付は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第59条（様式第22）に従って作成してください。

2. 追加手数料異議の申立てについて

イ) 手数料を追加して納付すると同時にこの国際出願が条約第34条(3)(a)に規定する発明の単一性の要件を満たしている旨又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異議の申立てをすることができます。

ロ) 陳述書は特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第70条（様式第19）に従って作成して下さい。

ハ) 選択国によっては出願人が請求の範囲を減縮することを選択する場合に、その減縮の結果国際予備審査の対象とならない国際出願の部分は、当該選択国における効果に関する限り、出願人が当該選択国の国内官庁に特別手数料を支払った場合を除くほか、取り下げられたものとみなすことを定められている場合があります。【条約第34条(3)(b)】

（参考）

- 1 国際手数料を支払うとする請求の範囲を減縮し、かつ、手数料を追加して納付するときは、表記を「請求の範囲の範囲及び手数料追加納付書」とする。
- 2 「該縮する請求の範囲」の欄には、国際手数料を支払うとする請求の範囲のうち、該縮する請求の範囲を「請求の範囲第何項」のように特定して記載する。ただし、請求の範囲を該縮しないときは、欄に記載するには及ばない。
- 3 用紙は、日本工業規格A4判（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可読性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを紙面にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい算式を記載してはならない。
- 4 用紙には、しわ及び裂け目があってはならない。
- 5 余白は、少なくとも川紙の上端、右端及び下端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に記載部分（欄内に記載されている場合に限る。）を付すことができる。
- 6 請求の範囲の該縮書（手数料追加納付書）は、タイプ印又は印刷によるものとし、写真、静电的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を記載することができるようにならか。
- 7 請求の範囲の該縮書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- 8 タイプ印による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、参考13、16においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 9 記載事項は、4号字相当の大きさの文字（参考13、16においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが幅0.2cm以上の文字）により、かつ、暗色の選択色のない色であって参考6に定める要件を満たすもので記載する。
- 10 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP00000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を月日の順に「00.00.0000提出の国際出願」のように記載するとともに、出願番号（原書に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。
- 11 「氏名（名称）」は、自然人には姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 12 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字併、字併、何番地、何号」のように、詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 13 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの表記又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 14 「出願人」は、出願人又は代表者がその国民である国の国籍を記載する。
- 15 「出願人」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国籍を記載する。
- 16 「出願を記載する場合においては、各代理人名を指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 17 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 18 「代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 19 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間削入を行ってはならない。
- 20 請求の範囲の該縮書（手数料追加納付書）の用紙は、右端に分離し、又はとじ直すことができるようには斜めクリップ等で封じてはならない。
- 21 「あて名」は出願人、代役者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 22 「法定代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 23 「復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 1月は、西暦紀元及びグレゴリオ暦により、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字を「」の順序で並べて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の後にピリオドを付す（例えば2003年6月28日は「28.06.2003」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリオ暦による日付を併記する。
- 25 「追加納付の金額」の欄には、手数料の追加の納付を求められた金額を記入するとともに、その金額の特許用紙をこの出願の左上部に記入する。

特許 用紙			
請求の範囲の該縮書（手数料追加納付書）			
（ ） 特許出願官	印	（ ）	
1 国際出願の表示			
2 出願人（代表者） （出願番号） 氏名（名称）			
あて名			
3 代理人 （識別番号） 氏名（名称）			
あて名			
4 命令の日付	日	月	年
5 追加納付の命令に係る発明の数			印
6 該縮する請求の範囲			印
7 追加納付の金額			印
8 伝付書類の目録			印
（1）陳述書			（ ）
（2）（ ）			（ ）

（参考）

特許第22（第59条関係）		
陳述書		
特許長官	印	（ ）
1 国際出願の表示		
2 追加手数料異議申立て人		
（識別番号） 氏名（名称） あて名 国籍 住所		
3 代理人 （識別番号） 氏名（名称） あて名	印	（ ）
4 追加納付の命令に係る発明の数		
5 追加納付の金額		
6 追加手数料異議の申立ての趣旨		
7 追加手数料異議の申立ての趣旨		